

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	419,827	310,669	2,421,546
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△34,659	△150,296	465,841
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△30,264	△167,852	273,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△41,857	△162,246	261,755
純資産額 (千円)	3,168,402	3,215,577	3,481,796
総資産額 (千円)	3,383,664	3,881,090	4,477,611
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△3.25	△18.02	29.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	29.21
自己資本比率 (%)	89.7	79.0	73.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、第14期第1四半期連結累計期間及び第15期第1四半期連結累計期間において、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税前駆け込み需要の反動減が顕在化しましたが、経済対策の効果によりその影響は一時的であり、景気は持ち直しの動きが広がっております。当社グループの主な事業分野である音声認識市場におきましては、自動車への音声対話技術の採用や家庭用ロボットなどが相次いで報道されておりますように、音声認識技術の用途は確実に広がっております。

このような環境のなか、当社グループは、再成長に向けて「Re-Built（リ・ビルト）」の経営方針のもと、音声認識事業の収益安定化及び、新規事業の創出と事業化に取り組んでまいりました。

音声認識事業におきましては、これまでの営業やマーケティング活動の実績を活かし、収益性の高い分野へ集中的に拡販する方針に従い、急速にIT化が進む自動車業界をメインターゲットとして積極的な営業活動を進めております。

新規事業の創出と事業化におきましても、国内外の企業との資本業務提携やM&A及びアライアンスなどを検討し、事業の実現に向けて、意欲的に活動しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は310,669千円（前年同四半期比26.0%減）、営業損失は153,877千円（前年同四半期は営業損失39,386千円）、経常損失は150,296千円（前年同四半期は経常損失34,659千円）、四半期純損失は167,852千円（前年同四半期は四半期純損失30,264千円）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第14期 第1四半期連結累計期間 (千円)	第15期 第1四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス	378,208	298,217	△79,991
ライセンス以外	41,619	12,452	△29,166
売上高合計	419,827	310,669	△109,158

① ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野）

売上高は298,217千円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は211,607千円（同18.3%減）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較しイニシャルフィーの収入が減少したことによるものであります。

音源事業分野の売上高は31,055千円（同49.1%減）となりました。前連結会計年度にフィーチャーフォンの一部機種において一括ロイヤルティを計上したため、前第1四半期連結累計期間と比較し、ランニングロイヤルティの収入が減少したことによるものであります。

CRMソリューション事業分野の売上高は55,555千円（同4.6%減）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し受託開発の売上が減少したことによるものであります。

② ライセンス以外（基盤事業分野・カード事業分野）

売上高は12,452千円（前年同四半期比70.1%減）となりました。

基盤事業分野の売上高は6,595千円（同50.2%減）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較しカスタマイズ業務及びE検定の収入が減少したことによるものであります。

カード事業分野の売上高は5,856千円（同79.4%減）となりました。前連結会計年度に大手予備校からの書込み受託業務が終了したため、前第1四半期連結累計期間と比較し、英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みによる収入が大幅に減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は61,677千円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,459,200	9,459,200	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	9,459,200	9,459,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	9,459,200	—	716,570	—	914,795

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 146,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,311,300	93,113	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	9,459,200	—	—
総株主の議決権	—	93,113	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	—	146,400	1.55
計	—	146,400	—	146,400	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	イノベーションデザイン部長	取締役	イノベーションデザイン部長	古谷 利昭	平成26年6月20日
取締役	製品ソリューション開発本部長	取締役	製品ソリューション開発本部長兼管理部長	嶋田 和子	平成26年6月20日
取締役	管理部長兼コーポレートコーディネーション部長	取締役	コーポレートコーディネーション部長	西田 明弘	平成26年6月20日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781,657	2,628,899
売掛金	665,071	177,677
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	13,594	16,599
その他	172,586	169,824
貸倒引当金	△2,577	△626
流動資産合計	3,730,332	3,092,374
固定資産		
有形固定資産	102,382	95,093
無形固定資産		
のれん	149,486	143,098
その他	172,677	177,708
無形固定資産合計	322,163	320,806
投資その他の資産	322,732	372,816
固定資産合計	747,279	788,715
資産合計	4,477,611	3,881,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,047	14,853
未払法人税等	212,943	2,034
賞与引当金	12,747	5,879
その他	163,945	115,214
流動負債合計	479,683	137,982
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
繰延税金負債	16,130	27,530
固定負債合計	516,130	527,530
負債合計	995,814	665,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,715,365	1,449,728
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	3,276,766	3,011,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,882	54,151
その他の包括利益累計額合計	33,882	54,151
新株予約権	30,902	30,902
少数株主持分	140,245	119,394
純資産合計	3,481,796	3,215,577
負債純資産合計	4,477,611	3,881,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	419,827	310,669
売上原価	155,846	177,190
売上総利益	263,981	133,479
販売費及び一般管理費	303,367	287,356
営業損失(△)	△39,386	△153,877
営業外収益		
受取利息	789	2,066
受取配当金	3,274	3,360
その他	663	352
営業外収益合計	4,727	5,780
営業外費用		
支払利息	0	603
為替差損	—	1,576
その他	—	19
営業外費用合計	0	2,199
経常損失(△)	△34,659	△150,296
特別利益		
投資有価証券売却益	18,772	—
特別利益合計	18,772	—
特別損失		
固定資産売却損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,886	△150,314
法人税、住民税及び事業税	1,238	1,222
法人税等調整額	10,860	30,979
法人税等合計	12,098	32,201
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△27,985	△182,515
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,279	△14,662
四半期純損失(△)	△30,264	△167,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△27,985	△182,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,872	20,268
その他の包括利益合計	△13,872	20,268
四半期包括利益	△41,857	△162,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,137	△147,583
少数株主に係る四半期包括利益	2,279	△14,662

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	33,794千円	29,970千円
のれんの償却額	6,607千円	6,388千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,348	利益剰余金	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額（注1）	合計（注2）
売上高				
外部顧客への売上高	378,208	41,619	—	419,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	818	1,300	△2,118	—
計	379,027	42,919	△2,118	419,827
セグメント利益又は損失（△）	△36,076	△5,428	2,118	△39,386

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額（注1）	合計（注2）
売上高				
外部顧客への売上高	298,217	12,452	—	310,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	581	19,344	△19,926	—
計	298,798	31,797	△19,926	310,669
セグメント利益又は損失（△）	△133,366	△40,437	19,926	△153,877

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円25銭	△18円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△30,264	△167,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△30,264	△167,852
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 嘉之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。